配水管等布設工事における配管技能者の配置制度について「Q&A」

Q 1	配管技能者の配置が必要となる配水管等布設工事とはどのような工事ですか？
A 1	<p>水道配水用ポリエチレン管やGX・NS形ダクタイトイル鋳鉄管などを布設する配水管工事で、導水管や送水管布設工事を含みます。また、水道施設工事以外の工事に配水管等の布設が含まれる場合も対象となります。</p> <p>工事ごとに入札公告や特記仕様書に、配置が必要となる配管技能者を明示します。</p>
Q 2	配管技能者にはどのような資格が必要ですか？
A 2	<p>配管技能者は3種別あり、それぞれに必要な資格を定めています。</p> <p>主に、関係団体が行っている講習会等の受講が必要ですが、詳しくは「表1及び資料1」を確認してください。</p> <p>なお、建設工事請負契約約款に基づく現場代理人や建設業法に基づく主任技術者の職務とは異なり、配管技能者は三原市水道部が独自に定める配水管等の布設施工に関する技能者（有資格者）です。</p>
Q 3	雇用配管技能者と配置配管技能者に区分されていますが、それぞれどのような職務ですか？
A 3	<p>雇用配管技能者は、入札参加希望者と入札参加希望日の3か月前から直接的かつ恒常的な雇用関係にある有資格者で、その職務は受注者として当該工事の配水管等布設施工に関する施工及び品質等を総括するものです。[総括とは、実際に現場で配水管等布設施工を行う配置配管技能者の指揮監督などです。]</p> <p>配置配管技能者は、受注者又は下請負人と届出日の3か月前から直接的かつ恒常的な雇用関係にある有資格者で、その職務は当該工事の配水管等布設施工を主体となって行う者です。[主体となるとは、施工を自ら行う場合のほか、他の者が施工する場合は指導を行い、布設した配水管等の品質確認（接合確認等）を行うことです。]</p> <p>このため、配置配管技能者は配水管等の布設施工時は現場に常駐となります。</p> <p>なお、一次下請の技能者でも二次下請の技能者でも可能ですが、一括下請にならないよう管理には注意してください。</p> <p>○雇用配管技能者・・・入札参加希望者（受注者）が雇用する有資格者 ○配置配管技能者・・・受注者又は下請負人が雇用する有資格者</p>
Q 4	入札参加資格要件に該当する雇用配管技能者を1名以上雇用していますが、複数の案件に入札参加できますか。また、複数の工事を受注できますか？
A 4	<p>入札参加資格要件に該当する雇用配管技能者を1名以上雇用していれば同じ者を複数の案件に提出できます。複数の工事を受注することも可能です。</p>
Q 5	入札参加資格要件に複数の配管技能者種別（HPPE・耐震等）を配置することとある場合、該当資格を1名で有していない場合はそれぞれ選任する必要がありますか？
A 5	<p>それぞれ選任する必要があります。ただし、ひとりですべての資格を有している場合は、1名の選任で可とします。</p>

Q 6	雇用配管技能者と配置配管技能者の兼務は可能ですか？
A 6	可能です。ただし、配置配管技能者は配水管等布設施工時は現場に常駐が必要であるため注意してください。雇用配管技能者はその職務上必要ありません。
Q 7	配管技能者と現場代理人及び主任技術者の兼務は可能ですか？
A 7	雇用配管技能者と配置配管技能者では職務が異なるため、それぞれ兼務できる場合とできない場合があります。詳しくは「資料3」を確認してください。
Q 8	配管技能者の複数工事の兼務は可能ですか？
A 8	配置配管技能者は配水管等布設施工を行うため、それぞれの工事の配水管等布設施工が重複しない場合に限り複数工事の兼務は可能です。(一つの工事に複数名配置は可) なお、やむを得ず配管技能者の変更が必要となった場合は、速やかに変更届を提出してください。(例：配置配管技能者が他の工事の専任を要する技術者となる場合など)
Q 9	入札公告の工事の種類が「土木一式工事」や「機械器具設置工事」などの場合で配管技能者の配置が要件となる場合は、どのような扱いとなりますか？
A 9	土木一式工事の中に一部配水管等布設工事が含まれている場合があります。このような場合は、配管技能者の配置を入札参加資格要件とする場合があります。また、選任した配管技能者を水道施設工事に関する専門技術者とすることも可能です。 なお、主たる工事が配水管等布設工事ではないため、配管技能者の雇用（雇用配管技能者）は入札参加資格要件とはなりません。
Q 10	各協会の講習を受講する場合、三原市水道部を通して申し込みをしないと資格として認定されませんか？
A 10	三原市水道部を通して申し込みをする必要はありません。各協会に直接申し込みをしてください。「表1」の資格要件であれば、資格を有すると認めます。
Q 11	三原市内で開催される講習会を受講していないと、各協会の講習を受講しても資格を有するとは認められませんか？
A 11	「表1」にある講習会であれば、三原市内・市外での受講を問わず、資格を有する者と認めます。
Q 12	給水装置工事主任技術者は「資格を有すると認められる者」になりますか？
A 12	資格要件は「表1」のとおりであり、給水装置工事主任技術者は本制度の「資格を有する者」には該当しません。
Q 13	工事毎にどの資格が必要なのか、わかりますか？
A 13	入札公告及び特記仕様書に、必要な配管技能者の資格を明示します。
Q 14	事前に資格を有すると認められる者を三原市水道部に届け出る必要はありますか？
A 14	入札公告及び特記仕様書に必要な配管技能者の資格を明示するので、雇用配管技能者については入札参加希望書提出時に、配置配管技能者については配水管等の布設施工時まで届け出てください。

Q 1 5	配管技能者（大口径）の資格を有していれば配管技能者（耐震）の資格を有していることとなりますか？
A 1 5	「耐震」と「大口径」の資格要件は別のものであり、それぞれの資格要件を有する必要があります。 なお、「耐震」及び「大口径」とも（社）日本水道協会又は（社）日本ダクタイトイル鉄管協会のどちらか1つを受講していれば有資格者となります。